

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 イーピーエス株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庵 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 神宮 孝一 TEL (03) 5684-7797 (代表)
 人事・総務・経理担当
 半期報告書提出予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	10,472	23.6	1,741	31.0	1,777	31.4	895	42.1
19年3月中間期	8,472	19.2	1,329	102.8	1,352	105.8	630	89.0
19年9月期	17,980	—	2,980	—	3,042	—	1,384	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	10,019	36	10,003	30
19年3月中間期	7,052	63	7,048	95
19年9月期	15,485	66	15,474	39

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 5百万円 19年3月中間期 △6百万円 19年9月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	14,984		10,334		61.8	103,668	79	
19年3月中間期	12,808		9,065		63.4	90,775	09	
19年9月期	14,537		9,710		60.0	97,517	76	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 9,267百万円 19年3月中間期 8,115百万円 19年9月期 8,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月中間期	690		△300		△320		5,292	
19年3月中間期	1,177		△132		△328		4,520	
19年9月期	2,697		△605		△637		5,260	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	1,700	00	2,600	00	4,300	00
20年9月期	2,400	00	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	2,600	00	5,000	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,594	20.1	3,488	17.0	3,527	15.9	1,705	23.2	19,079	46

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 90,400株 19年3月中間期 90,400株 19年9月期 90,400株
- ② 期末自己株式数 20年3月中間期 1,002株 19年3月中間期 1,002株 19年9月期 1,002株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	6,280	22.2	1,126	26.7	1,251	29.8	724	48.4
19年3月中間期	5,138	18.0	889	50.3	964	51.1	488	32.9
19年9月期	10,891	—	1,983	—	2,105	—	1,079	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年3月中間期	8,103	30
19年3月中間期	5,459	20
19年9月期	12,074	43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月中間期	11,175		8,004		71.6	89,541	61	
19年3月中間期	9,786		7,153		73.1	80,022	49	
19年9月期	10,663		7,588		71.2	84,883	88	

（参考）自己資本 20年3月中間期 8,004百万円 19年3月中間期 7,153百万円 19年9月期 7,588百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,920	18.6	2,244	13.2	2,392	13.6	1,289	19.4	14,419	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の下振れリスクや、原油価格の高騰、金利の動向等、先行きの景気回復基調がより不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は再編を進めながら成長を続けており、エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、IT技術者の人手不足の問題を抱えながらも活況を呈しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しております。当期においては、受託プロジェクトの大幅な進捗等により前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。医療機器開発業務につきましても順調に推移しており、前中間連結会計期間と比較し売上は大幅に伸びております。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得とも順調に推移しております。メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、引続き受注獲得に邁進しており、前中間連結会計期間と比較し売上高も伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、長期に渡って試験を続けておりました抗がん剤の製造販売後臨床試験が終息を向かえ、前中間連結会計期間と比較し売上は微増に留まっております。

当社個別ベースで見ますと、投資有価証券の評価損を特別損失に計上しておりますが、各部門とも売上高は順調に推移拡大し、受託プロジェクトの順調な進捗等による大幅な売上増、経費の節減努力等により前中間連結会計期間と比較し大幅な増収増益となりました。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的に設立したイトライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、順調に業績を伸ばしております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、順調に業績を伸ばしております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前期に受注した大型案件の遂行及び新規受注に対応する為に、引続き派遣MRを増員しながら、業績を伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に渡る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、予定していた受注案件の締結遅れにより苦戦しており、上海日新医薬発展有限公司は、前期から引続き大型プロジェクト案件の終息作業を進めつつ、新規案件の受注に傾注しております。EPSシンガポールは独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前期の受注案件を順調に遂行しております。韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社は、韓国において共同受託できる体制整備を進め、業容を拡大しております。また、EPSインターナショナル株式会社台湾支店においても、共同受託できる体制整備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は7,282百万円（前中間連結会計期間比26.9%増）となり、連結営業利益は1,225百万円（同22.6%増）と大幅な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化により、売上・経費管理の効果を上げつつ、堅調な受注状況を背景に業績を伸ばしております。

その結果、SMO事業として連結売上高は1,801百万円（前中間連結会計期間比14.5%増）となり、連結営業利益は386百万円（同46.3%増）と大幅な増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジー株式会社は、顧客の都合により、予定していた研究用動物の出荷が遅れたため、業績面で苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は614百万円（前中間連結会計期間比5.1%減）となり、連結営業利益は5百万円（同64.5%減）と減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用した事業を推進しており、金融機関、大手企業向け基幹システムに関する受託SEサービスが、引続き大幅に伸びております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高は 845 百万円（前中間連結会計期間比 40.3 %増）となり連結営業利益 117 百万円（同 165.3 %増）と大幅な増収増益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、連結売上高は 10,472 百万円（前中間連結会計期間比 23.6 %増）、連結営業利益は 1,741 百万円（同 31.0 %増）、連結経常利益は 1,777 百万円（同 31.4 %増）、連結中間純利益は 895 百万円（同42.1%増）と大幅な増収増益となりました。

（当期の見通し）

今後もわが国経済は、米国のサブプライムローン問題と原油価格の高騰からの下振れ要因の影響を直接的・間接的に受けることが予想され、海外経済及び金利の動向等引続き予断の許されない状況が予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング、医療機器関係等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービスを行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画推進部等から構成されております。新規案件の受注獲得に邁進するとともに、稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメントを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイトライアル株式会社がEDCを中心に、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。MR派遣等のCSO業務を行うイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度の比較的まとまった規模の受託案件の遂行と新規受託案件に対応するための人員の確保に傾注しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社において多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進めてまいります。個別ではEPSインターナショナル株式会社は、遅延した案件の受注と新規案件の獲得に邁進してまいります。グループ会社では、上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びADM Korea社並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を引続き追求し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、受託獲得体制の強化、支店別管理体制の充実を引続き図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取り組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、遅れていた研究用動物の出荷を計画通りに進め、新規受注の獲得に邁進してまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、引続き中国IT技術者を活用し、受託SEサービスとオフショアソフト開発の推進、通信系・金融系・ネットワーク系の新規ソフト開発案件の受託獲得を推進してまいります。

これらにより平成20年9月期通期の連結業績見通しは、平成20年4月25日に発表しました修正予想数値といたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における流動資産は、受取手形及び売掛金 211 百万円、有価証券 300 百万円、たな卸資産 97 百万円とそれぞれ増加したことなどにより 571 百万円増加して 11,525 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が新規取得などにより 41 百万円、無形固定資産その他の新規取得などにより 53 百万円、投資その他の資産その他が 149 百万円それぞれ増加した一方で、売却や評価損の計上などにより投資有価証券が 357 百万円減少したことなどの結果、123 百万円減少致しました。その結果、当中間連結会計期間末における総資産は、14,984 百万円と前連結会計年度と比較して 447 百万円増加致しました。

負債の部においては、買掛金が85百万円、短期借入金が新規借入により50百万円、賞与引当金が184百万円、役員退職慰労引当金が39百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が226百万円、その他流動負債が204百万円、長期借入金が返済により105百万円それぞれ減少致しました。その結果、当中間連結会計期間末における負債合計は4,650百万円と前連結会計年度と比較して176百万円減少致しました。

純資産の部では、利益剰余金が659百万円、少数株主持分が74百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が75百万円、為替換算調整勘定が33百万円減少したことなどにより、当中間連結会計期間末における純資産の部は10,334百万円と前連結会計年度と比較して624百万円増加致しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が690百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が300百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が320百万円となり、その結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えて、前連結会計年度末から32百万円増加して5,292百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は690百万円となり、前中間連結会計期間より486百万円減少しました。この収入の減少は主に、税金等調整前中間純利益が1,699百万円(前中間連結会計期間比554百万円の増加)となり、賞与引当金の増加が186百万円(同比171百万円の増加)あった一方で、たな卸資産の増加が99百万円(同比120百万円の増加)、その他流動負債の減少が244百万円(同比391百万円の増加)、法人税等の支払を1,058百万円(同比701百万円の増加)行ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は300百万円となり、前中間連結会計期間より168百万円増加しました。この支出の増加は主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が134百万円(前中間連結会計期間比52百万円の増加)、投資有価証券の取得による支出が300百万円(同比60百万円の増加)、敷金・保証金の回収による収入が24百万円(同比120百万円の減少)それぞれあった一方で、当中間連結会計期間においては有価証券の満期償還による収入が100百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は320百万円となり、前中間連結会計期間より7百万円減少しました。この支出の減少は主に、株主及び少数株主に対する配当金を261百万円(前中間連結会計期間比40百万円の増加)行った一方で、当中間連結会計期間においては短期借入による収入が50百万円あったことなどによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	62.9	64.2	60.0	61.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	380.7	292.8	189.6	230.0	288.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	—	0.7	0.2	0.8
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	205.4	—	65.6	171.3	119.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 (注2) 株式時価総額は、自己株式を除く中間期末(期末)発行済株式数をベースに計算しております。
 (注3) キャッシュ・フローは、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 (注4) 有利子負債は中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利

息の支払額を使用しております。

(注5) 平成18年9月期からの自己資本比率については、(純資産の部合計－少数株主持分)/総資産により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き中間配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社グループが判断したものであります。

また、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及び当社グループは、主として医薬品開発機関より臨床試験(治験及び調査)の運営及び管理に係る一部業務を受託するCRO事業、SMO事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

この状況において、製薬会社のM&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業であるCRO事業・SMO事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学及びIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成及び当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO事業・SMO事業は、臨床試験担当医師及び被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに遂行できない可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定どおり進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を所有しております。このうち、市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月21日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営目標を以下のとおり定めております。

売上高成長率	15%程度
経常利益率	13~15%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System(あくなき前進するシステム)であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やI C H (注)の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外(特に東アジア)の臨床試験受託サービスの向上をめざしてまいります。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社を活用したバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社14社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議

(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証（有効期限2009年12月8日）を取得いたしました。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)					
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1	※3	現金及び預金	4,520,469		5,292,105		5,260,080				
2		受取手形及び 売掛金	3,803,567		4,338,202		4,126,574				
3		有価証券	—		500,918		200,012				
4		たな卸資産	334,238		535,560		437,696				
5		その他	714,856		862,990		931,877				
6		貸倒引当金	△1,813		△3,979		△1,523				
		流動資産合計	9,371,318	73.2	11,525,798	76.9	10,954,717	75.4			
II 固定資産											
1	※1	有形固定資産	331,980	2.6	417,716	2.8	376,393	2.6			
2		無形固定資産									
		(1) のれん	281,666		213,666		247,666				
		(2) その他	75,708	357,374	2.8	150,418	364,085	2.4	97,410	345,077	2.3
3	※2	投資その他の投資									
		(1) 投資有価証券	1,132,080		717,569		1,074,612				
		(2) 敷金・保証金	572,495		705,233		681,724				
		(3) 長期性預金	500,000		500,000		500,000				
		(4) その他	552,889		764,393		614,722				
		(5) 貸倒引当金	△10,000	2,747,465	21.4	△10,000	2,677,196	17.9	△10,000	2,861,059	19.7
		固定資産合計	3,436,821	26.8	3,458,998	23.1	3,582,530	24.6			
		資産合計	12,808,139	100.0	14,984,797	100.0	14,537,247	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	210,726		287,764		201,903	
2	短期借入金	—		50,000		—	
3	一年以内返済予定 の長期借入金	213,200		212,300		214,300	
4	未払法人税等	532,174		837,172		1,063,181	
5	賞与引当金	438,221		834,389		649,722	
6	その他	1,395,953		1,657,540		1,861,952	
	流動負債合計	2,790,275	21.8	3,879,166	25.9	3,991,058	27.5
II 固定負債							
1	長期借入金	563,400		300,000		405,700	
2	退職給付引当金	236,570		264,984		258,448	
3	役員退職慰労金引 当金	141,561		194,309		155,023	
4	その他	11,213		11,770		16,722	
	固定負債合計	952,745	7.4	771,064	5.1	835,895	5.7
	負債合計	3,743,021	29.2	4,650,231	31.0	4,826,953	33.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,875,251	14.6	1,875,251	12.5	1,875,251	12.9
2	資本剰余金	1,825,298	14.3	1,825,298	12.2	1,825,298	12.5
3	利益剰余金	4,603,680	35.9	5,865,001	39.1	5,205,599	35.8
4	自己株式	△322,080	△2.5	△322,080	△2.1	△322,080	△2.2
	株主資本合計	7,982,149	62.3	9,243,470	61.7	8,584,068	59.0
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評 価差額金	70,888	0.6	△9,516	△0.0	66,076	0.4
2	繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	485	0.0
3	為替換算調整勘定	62,073	0.5	33,827	0.2	67,262	0.5
	評価・換算差額等 合計	132,961	1.1	24,311	0.2	133,823	0.9
III 少数株主持分							
	純資産合計	9,065,118	70.8	10,334,565	69.0	9,710,293	66.8
	負債純資産合計	12,808,139	100.0	14,984,797	100.0	14,537,247	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,472,051	100.0	10,472,704	100.0	17,980,875	100.0		
II 売上原価			5,747,242	67.8	7,099,353	67.8	12,046,656	67.0		
売上総利益			2,724,809	32.2	3,373,351	32.2	5,934,218	33.0		
III 販売費及び一般管理費	※1		1,395,562	16.5	1,632,157	15.6	2,953,488	16.4		
営業利益			1,329,246	15.7	1,741,193	16.6	2,980,730	16.6		
IV 営業外収益										
1 受取利息		17,993		20,122		38,069				
2 保険解約益		9,604		5,900		16,746				
3 受取手数料		3,694		2,076		6,056				
4 消費税等差益		6,617		—		14,618				
5 持分法による投資収益		—		5,974		—				
6 為替差益		—		5,069		739				
7 その他		7,713	45,624	0.5	3,504	42,648	0.4	17,375	93,606	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		8,152		5,733		15,771				
2 障害者雇用協会納付金		2,800		—		5,350				
3 為替差損		3,299		—		—				
4 持分法による投資損失		6,931		—		5,708				
5 その他		1,299	22,482	0.2	616	6,349	0.0	5,491	32,320	0.2
経常利益			1,352,388	16.0	1,777,491	17.0	3,042,016	16.9		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	450		1,642		584				
2 投資有価証券売却益		41,161		26,500		51,186				
3 代理店契約解消に伴う利益		—		15,000		—				
4 子会社株式売却益		—		9,413		—				
5 事務所移転補償金		—		8,650		61,080				
6 その他		—	41,611	0.5	4,466	65,672	0.6	—	112,850	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	28,561		20,288		61,266				
2 投資有価証券評価損		210,630		113,145		345,918				
3 貸倒引当金繰入額		10,000		—		10,000				
4 その他		—	249,191	3.0	10,313	143,746	1.4	15,484	432,669	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益			1,144,808	13.5	1,699,417	16.2	2,722,197	15.1		
法人税、住民税及び事業税		512,370		834,138		1,409,739				
法人税等調整額		△67,065	445,305	5.3	△125,836	708,302	6.7	△255,795	1,153,944	6.4
少数株主利益			69,012	0.8	95,404	0.9	183,865	1.0		
中間(当期)純利益			630,491	7.4	895,710	8.6	1,384,387	7.7		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注) 1			△205,615		△205,615
中間純利益			630,491		630,491
その他(注) 2			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	422,905	—	422,905
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,603,680	△322,080	7,982,149

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	40,552	130,142	880,745	8,570,131
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注) 1					△205,615
中間純利益					630,491
その他(注) 2					△1,970
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	21,521	2,818	69,261	72,080
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	21,521	2,818	69,261	494,986
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	62,073	132,961	950,006	9,065,118

(注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものです。

2. 利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△232,434		△232,434
中間純利益			895,710		895,710
その他(注)			△3,873		△3,873
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	659,402	—	659,402
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,865,001	△322,080	9,243,470

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△232,434
中間純利益						895,710
その他(注)						△3,873
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△75,592	△485	△33,434	△109,512	74,382	△35,130
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,592	△485	△33,434	△109,512	74,382	624,271
平成20年3月31日 残高 (千円)	△9,516	—	33,827	24,311	1,066,783	10,334,565

(注) 利益剰余金における「その他」の減少 3,873 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書 (平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	4,180,774	△322,080	7,559,243
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△357,592		△357,592
当期純利益			1,384,387		1,384,387
その他(注)			△1,970		△1,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,024,824	—	1,024,824
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	5,205,599	△322,080	8,584,068

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	—	40,552	130,142	880,745	8,570,131
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△357,592
当期純利益						1,384,387
その他(注)						△1,970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	115,337
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	485	26,709	3,681	111,655	1,140,161
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	485	67,262	133,823	992,401	9,710,293

(注) 利益剰余金における「その他」の減少 1,970 千円は、中国子会社での従業員福利基金への拠出であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,144,808	1,699,417	2,722,197
2 減価償却費		49,232	70,819	109,352
3 のれん償却額		34,000	34,789	61,983
4 賞与引当金の増加額		15,127	186,144	226,430
5 退職給付引当金の増加額		8,966	6,536	30,844
6 役員退職慰労引当金の増加額		11,061	39,285	24,524
7 受取利息及び受取配 当金		△18,593	△21,472	△39,569
8 支払利息		8,152	5,733	15,771
9 投資有価証券売却益		△41,161	△26,500	△51,186
10 投資有価証券評価損		210,630	113,145	345,918
11 売上債権の増加額		△190,296	△219,809	△511,143
12 たな卸資産の減少額 (△増加額)		20,778	△99,996	△71,298
13 仕入債務の増加額		26,713	87,562	16,734
14 前受金の増加額		55,392	—	121,051
15 その他の流動負債の 増加額 (△減少額)		147,035	△244,963	546,600
16 その他		43,148	16,991	△141,456
小計		1,524,996	1,647,683	3,406,754
17 利息及び配当金の受 取額		18,349	22,476	37,797
18 利息の支払額		△8,157	△5,800	△15,749
19 事務所移転補償金の 受取額		—	85,000	—
20 法人税等の支払額		△357,553	△1,058,633	△731,149
営業活動による キャッシュ・フロー		1,177,635	690,726	2,697,652

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△72,756	△113,511	△178,665
2 無形固定資産の取得による支出		△9,869	△21,181	△37,714
3 投資有価証券の取得による支出		△239,872	△300,614	△340,077
4 投資有価証券の売却による収入		75,161	48,000	95,186
5 有価証券の償還による収入		—	100,000	—
6 貸付による支出		△4,700	—	△6,040
7 貸付金の回収による収入		31,930	—	75,474
8 敷金・保証金に係る支出		△50,730	△49,407	△197,211
9 敷金・保証金の回収による収入		145,130	24,374	173,885
10 その他		△6,728	11,608	△189,846
投資活動による キャッシュ・フロー		△132,434	△300,731	△605,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	50,000	—
2 長期借入金の返済による支出		△106,600	△107,700	△263,200
3 配当金の支払額		△205,217	△231,480	△357,397
4 少数株主への配当金の支払額		△15,813	△30,508	△15,813
5 その他		△776	△776	△1,553
財務活動による キャッシュ・フロー		△328,406	△320,465	△637,964
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11,452	△37,504	13,178
V 現金及び現金同等物の増加額		728,245	32,025	1,467,856
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,792,223	5,260,080	3,792,223
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,520,469	5,292,105	5,260,080

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他11社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より会社分割により新規設立されたEPSインターナショナル株式会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>また、日本エスエムオー株式会社は清算終結により除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION、株式会社SOGOメディアプラス他2社であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間よりADM Korea INC. を持分の取得により、持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、北京清大健康信息科技有限公司については、財務及び営業または事業の方針の決定に対する影響が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度よりADM Korea INC. を持分の取得により持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>また、株式会社SOGOメディアプラスは清算終了により除外しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 重要な引当金の計上基準	<p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品5～15年であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当中間連結会計期間より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、同適用指針を適用しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。</p>	

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」、「2 持分法の適用に関する事項」及び「3 会計処理基準に関する事項」以外は、最近の半期報告書(平成19年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 (重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前中間連結会計期間 3,222 千円)は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「敷金・保証金の回収による収入」(前中間連結会計期間 56,819 千円)は、金額的に重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記されていた財務活動によるキャッシュ・フロー「ファイナンス・リース債務の返済による支出」(当中間連結会計期間 776 千円)は、少額のため、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、「その他」に含めておりました「有価証券」(前中間連結会計期間末 99,730千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間まで区分掲記されていた営業活動によるキャッシュ・フロー「前受金の増加額」(当中間連結会計期間△15,350千円)は少額のため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の流動負債の増加額(△減少額)」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記されていた投資活動によるキャッシュ・フロー「貸付による支出」(当中間連結会計期間 1,440 千円)及び「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間 1,946 千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 407,328千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 457,808千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 421,483千円
※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左	※2 同左
※3 当中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期の手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 24,398千円	※3 —————	※3 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 108,644千円 給与・賞与 401,802千円 賞与引当金繰入額 65,486千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,810千円 賃借料 116,317千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,413千円 給与・賞与 474,914千円 賞与引当金繰入額 107,589千円 役員退職慰労引当金繰入額 32,035千円 賃借料 129,715千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 226,713千円 給与・賞与 922,188千円 賞与引当金繰入額 104,084千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,983千円 賃借料 221,978千円 支払手数料 288,723千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 450千円 計 450千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 1,642千円 計 1,642千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 その他 584千円 計 584千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 25,126千円 器具及び備品 720千円 その他 2,714千円 計 28,561千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,462千円 器具及び備品 1,930千円 ソフトウェア 36千円 その他 8,859千円 計 20,288千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 47,767千円 器具及び備品 6,286千円 ソフトウェア 1,059千円 その他 6,153千円 計 61,266千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	利益剰余金	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	214,555	利益剰余金	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月10日

前連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,002	—	—	1,002
合計	1,002	—	—	1,002

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	205,615	2,300	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年4月26日 取締役会	普通株式	151,976	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	利益剰余金	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	※1 同左	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,727,454	1,541,827	641,605	561,163	8,472,051	—	8,472,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,674	31,538	5,823	41,495	89,531	(89,531)	—
計	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	8,561,583	(89,531)	8,472,051
営業費用	4,738,707	1,308,814	632,252	558,269	7,238,043	(95,238)	7,142,804
営業利益	999,422	264,552	15,176	44,389	1,323,540	5,706	1,329,246

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業…モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業…ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,273,037	1,793,782	612,510	793,373	10,472,704	—	10,472,704
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,885	7,637	2,070	52,306	71,899	(71,899)	—
計	7,282,923	1,801,420	614,580	845,679	10,544,603	(71,899)	10,472,704
営業費用	6,057,359	1,414,450	609,194	727,909	8,808,912	(77,401)	8,731,511
営業利益	1,225,564	386,970	5,386	117,769	1,735,691	5,502	1,741,193

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業…モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業…CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業…非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業…ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,232,620	3,315,293	1,251,190	1,181,770	17,980,875	—	17,980,875
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,501	60,617	8,251	69,118	159,488	(159,488)	—
計	12,254,122	3,375,910	1,259,441	1,250,889	18,140,364	(159,488)	17,980,875
営業費用	10,096,860	2,732,511	1,182,427	1,161,162	15,172,962	(172,817)	15,000,144
営業利益	2,157,261	643,399	77,014	89,726	2,967,402	13,328	2,980,730

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	90,775円08銭	1株当たり純資産額	103,668円78銭	1株当たり純資産額	97,517円75銭
1株当たり中間純利益金額	7,052円63銭	1株当たり中間純利益金額	10,019円36銭	1株当たり当期純利益金額	15,485円65銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	7,048円95銭	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	10,003円30銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	15,474円38銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	630,491	895,710	1,384,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	630,491	895,710	1,384,387
期中平均株式数(株)	89,398	89,398	89,398
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	△329	△735	△1,007
(うち、連結子会社の潜在株式による 調整額)	(△329)	(△735)	(△1,007)
普通株式増加数(株)	—	70	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(70)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ 21の規定に基づく新株予約権 提出会社(新株予約権の数 955 個) 連結子会社(新株予約権の数32 個)	—	旧商法第280条ノ20及び280条ノ 21の規定に基づく新株予約権 提出会社(新株予約権の数 955 個) 連結子会社(新株予約権の数32 個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,065,118	10,334,565	9,710,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	950,006	1,066,783	992,401
(うち少数株主持分)	(950,006)	(1,066,783)	(992,401)
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	8,115,111	9,267,782	8,717,892
1株当たり純資産額の算定に用いられ た中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	89,398	89,398	89,398

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		2,920,650		3,041,193		3,046,152	
2		17,110		11,551		6,902	
3		2,344,316		2,698,987		2,594,570	
4		86,221		145,363		118,158	
5		570,291		1,130,572		705,808	
		5,938,590	60.7	7,027,668	62.9	6,471,593	60.7
II 固定資産							
1		105,765	1.1	149,334	1.3	113,479	1.1
2		305,467	3.1	299,765	2.7	283,903	2.7
3							
		1,865,200		1,700,252		2,066,359	
		57,903		72,788		38,537	
		500,000		500,000		500,000	
		—		563,512		544,991	
		1,023,590		871,740		654,928	
		△10,000	35.1	△10,000	33.1	△10,000	35.5
		3,847,927	39.3	4,147,394	37.1	4,192,199	39.3
		9,786,518	100.0	11,175,062	100.0	10,663,793	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	177,984		155,995		124,937	
2	一年以内返済予定長期借入金	200,000		200,000		200,000	
3	未払法人税等	384,957		608,028		619,865	
4	賞与引当金	303,098		620,903		423,483	
5	その他	730,739		897,177		949,773	
	流動負債合計	1,796,779	18.4	2,482,104	22.2	2,318,059	21.7
II 固定負債							
1	長期借入金	500,000		300,000		400,000	
2	退職給付引当金	220,461		243,025		235,195	
3	役員退職慰労引当金	110,377		141,596		117,817	
4	その他	5,049		3,495		4,272	
	固定負債合計	835,887	8.5	688,117	6.2	757,284	7.1
	負債合計	2,632,667	26.9	3,170,222	28.4	3,075,343	28.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,875,251	19.2	1,875,251	16.8	1,875,251	17.6
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,825,298		1,825,298		1,825,298	
	資本剰余金合計	1,825,298	18.6	1,825,298	16.3	1,825,298	17.1
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	10,235		10,235		10,235	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	3,017,000		3,617,000		3,017,000	
	繰越利益剰余金	677,257		1,008,652		1,116,668	
	利益剰余金合計	3,704,492	37.9	4,635,887	41.5	4,143,903	38.9
4	自己株式	△322,080	△3.3	△322,080	△2.9	△322,080	△3.0
	株主資本合計	7,082,962	72.4	8,014,357	71.7	7,522,373	70.6
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	70,888		△9,516		66,076	
	評価・換算差額等合計	70,888	0.7	△9,516	△0.1	66,076	0.6
	純資産合計	7,153,850	73.1	8,004,840	71.6	7,588,449	71.2
	負債純資産合計	9,786,518	100.0	11,175,062	100.0	10,663,793	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,138,907	100.0		6,280,474	100.0		10,891,698	100.0
II 売上原価			3,444,962	67.0		4,276,629	68.1		7,309,017	67.1
売上総利益			1,693,945	33.0		2,003,844	31.9		3,582,680	32.9
III 販売費及び一般管理費			804,923	15.7		877,794	14.0		1,599,031	14.7
営業利益			889,022	17.3		1,126,049	17.9		1,983,648	18.2
IV 営業外収益			83,527	1.6		130,856	2.1		138,633	1.3
V 営業外費用			8,318	0.1		5,643	0.1		16,342	0.2
経常利益			964,231	18.8		1,251,262	19.9		2,105,939	19.3
VI 特別利益			41,161	0.8		52,162	0.8		51,186	0.5
VII 特別損失			229,711	4.5		123,105	1.9		371,423	3.4
税引前中間(当期)純利益			775,680	15.1		1,180,319	18.8		1,785,701	16.4
法人税、住民税及び事業税		373,657			603,843			936,228		
法人税等調整額		△86,018	287,638	5.6	△147,943	455,900	7.3	△229,955	706,272	6.5
中間(当期)純利益			488,042	9.5		724,419	11.5		1,079,429	9.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)1						△205,615	△205,615		△205,615	
別途積立金の積立(注)2					700,000	△700,000	—		—	
中間純利益						488,042	488,042		488,042	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	△417,573	282,426	—	282,426	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	677,257	3,704,492	△322,080	7,082,962	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)1			△205,615
別途積立金の積立(注)2			—
中間純利益			488,042
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△18,702	△18,702	△18,702
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△18,702	△18,702	263,724
平成19年3月31日 残高 (千円)	70,888	70,888	7,153,850

- (注) 1. 剰余金の配当は、平成18年12月22日開催の定時株主総会によるものであります。
 2. 別途積立金の積立は、平成18年12月22日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△232,434	△232,434		△232,434	
別途積立金の積立					600,000	△600,000	—		—	
中間純利益						724,419	724,419		724,419	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	600,000	△108,015	491,984	—	491,984	
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,617,000	1,008,652	4,635,887	△322,080	8,014,357	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△232,434
別途積立金の積立			—
中間純利益			724,419
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△75,592	△75,592	△75,592
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△75,592	△75,592	416,391
平成20年3月31日 残高 (千円)	△9,516	△9,516	8,004,840

前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	2,317,000	1,094,831	3,422,066	△322,080	6,800,535	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△357,592	△357,592		△357,592	
別途積立金の積立					700,000	△700,000	—		—	
当期純利益						1,079,429	1,079,429		1,079,429	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	700,000	21,837	721,837	—	721,837	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,875,251	1,825,298	1,825,298	10,235	3,017,000	1,116,668	4,143,903	△322,080	7,522,373	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	89,590	89,590	6,890,126
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△357,592
別途積立金の積立			—
当期純利益			1,079,429
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△23,514	△23,514	△23,514
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23,514	△23,514	698,323
平成19年9月30日 残高 (千円)	66,076	66,076	7,588,449

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	3,639,541	133.5
データマネジメント業務	2,760,875	116.3
CROその他業務	948,518	144.9
CRO事業計	7,348,934	127.7
SMO事業	1,813,934	117.9
非臨床事業	612,510	95.5
ソフトウェア開発事業	765,362	143.3
合計	10,540,742	124.5

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	2,179,513	51.6	8,256,749	112.3
データマネジメント業務	2,586,422	100.9	5,185,361	109.8
CROその他業務	1,187,086	179.1	626,204	272.6
CRO事業計	5,953,022	79.9	14,068,315	114.3
SMO事業	3,492,427	212.0	3,599,276	195.8
非臨床事業	671,687	102.8	174,926	109.3
ソフトウェア開発事業	688,770	86.0	373,172	87.7
合計	10,805,906	102.4	18,215,690	123.7

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	3,562,904	130.0
データマネジメント業務	2,762,335	118.7
CROその他業務	947,797	143.7
CRO事業計	7,273,037	127.0
SMO事業	1,793,782	116.3
非臨床事業	612,510	95.5
ソフトウェア開発事業	793,373	141.4
合計	10,472,704	123.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。